

令和5年12月13日

三豊市議会議長 浜口 恭行 様

市民建設常任委員長 西山 彰人

## 委員会調査報告書

本委員会の所管事務については、令和4年3月28日に開催した令和4年第1回定例会において、委員の任期中、閉会中継続審査することに決し、調査を行ってきた。その結果を下記のとおりまとめたので、三豊市議会会議規則第110条の規定により報告する。

### 記

#### 1. 調査案件

所管事務等の調査及び立案に資すること並びに議会の監査的機能の充実を図ることを目的とし、閉会中においても継続的に調査・研究するため、次の項目を調査案件とした。

- (1) 環境対策について
- (2) 農業振興について

#### 2. 本委員会所属委員

(1)令和4年2月22日の臨時会において選任されたのは、次の7名である。

三宅 静雄	詫間 政司	横山 強	丸戸 研二	岩田 秀樹
石井 勢三	西山 彰人	※ 選任時の議席順		

(2)同日開催の委員会において、委員長及び副委員長を互選の上選出した。

委員長	西山 彰人
副委員長	岩田 秀樹

### 3. 委員会開催状況と内容（所管事務調査に関連したもの）

期 日	内 容
令和4年8月1日（月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素に向けた今後の予定について</li> <li>・6次産業化の取り組みの現状について</li> <li>・三豊市における薬用作物の栽培状況</li> <li>・農業振興対策基金事業の見直しについて</li> </ul>
8月12日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会報告会における質問等に関する所管事務調査について</li> </ul>
10月17日（月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域脱炭素推進プロジェクト・チームの設置について</li> </ul>
11月24日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域脱炭素推進プロジェクト・チームの今後の活動方針について</li> </ul>
12月14日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回「みとよのみ」認定式について</li> </ul>
令和5年2月6日（月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素推進室の次年度以降の取組（案）について</li> </ul>
3月3日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公共施設における温室効果ガス排出量等について</li> <li>・ZEH支援・地域経済活性化事業補助金（案）について</li> </ul>
4月27日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三豊市 ZEH 支援・地域経済活性化事業補助金について</li> </ul>
6月20日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度脱炭素の取り組みについて</li> </ul>
7月12日（水） ～14日（金）	<p><b>【行政視察研修】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素社会実現のための取り組みについて</li> <li>・薬用作物栽培に関する取り組みについて</li> </ul>
8月21日（月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度住宅用太陽光及び ZEH 補助事業受付状況報告について</li> <li>・議会報告会における質問等に関する所管事務調査について</li> </ul>

9月15日（金）	・令和5年度 ZEH 支援等補助事業及び包括連携協定について
10月12日（木）	・三豊市植林プロジェクトについて
11月20日（月）	・脱炭素推進室の取り組み状況について

#### 4. 調査結果及び概要

令和4年第1回臨時会において本常任委員会委員が選任され、閉会中も含めて継続して調査・研究を行う所管事務調査案件として上記2件を選定した。

調査は、執行部からの報告、それを受けての協議、議会報告会における質問等に関する所管事務調査や先進地の事例を現地で調査する行政視察研修等、多様な方法を用いて実施した。

約1年9ヶ月にわたり、これら調査・研究を進めた結果について、調査項目ごとに以下のとおり報告する。

なお、議会報告会における質問等に関する所管事務調査の結果及び行政視察研修の委員会調査報告書については、議会だより及び市議会ホームページにおいて公表している。

##### （1）環境対策について

###### 現状と取り組み

国は令和2年10月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言して以降、各種計画やロードマップを作成し地球温暖化対策を講じている。県においても、令和4年4月に地域脱炭素推進協議会を設置し独自のロードマップを作成するなど、官民で地球温暖化対策に取り組んでいる。

三豊市ではこれら国や県の方針を踏まえ、令和4年度から「三豊市独自の脱炭素社会」を施政方針の柱の一つとして掲げており、令和4年8月には環境衛生課内に脱炭素推進室を新規設置している。広範囲の所管事務に対して組織横断的な政策を推進するため、複数部局の課で構成された地域脱炭素プロジェクト・チームを設置し、従来の太陽光発電システムや蓄電システムへの設置補助金に加えて、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の普及促進のための補助金を令和5年度より新たに創設する等の取り組みを行っている。

GX（グリーントランスフォーメーション）普及促進のため新たな連携協定を締結するなど組織横断的な取り組みは始まっているが、ZEH 補助金は申込件数が想定以上に少なくなっており、まだまだ課題も多く残っている。

### 委員会からの提言

環境対策の取り組みは、日本だけでなく世界で共通の課題となっており、毎年様々な対策が講じられている。本市においても令和5年度から新たに ZEH 補助制度を始めたことは大きな前進であるが、今年度の実績を基に来年度以降も新たな取り組みを検討していくことが求められる。

また、県内他市町の半数以上が表明しているゼロカーボンシティ宣言について、本市は未だに宣言を表明していない。脱炭素化に本格的に取り組む自治体であるということを内外に示す一つの指標になるので、可能な限り早く宣言を表明できるよう取り組みを講じることを求めていく。

国や県の補助制度を活用した取り組みも大切だが、市独自の取り組みを行うことが求められる。既存の制度に縛られることなく、民間の力を取り入れながら、市独自の様々な取り組みを検討していくことを強く望む。

## (2) 農業振興について

### 現状と取り組み

三豊市の農産物の付加価値づくりを目的としたみとよのみプロジェクトについては、令和4年度にロゴマークが商標登録されたことを受け、認定基準を満たした6事業者26産品について「みとよのみ」認定商品としてロゴマークを貼付し、物産展での展示やイベント出展への斡旋、専用ホームページへ掲載する等市内外へのPRを積極的に行っている。

薬用作物の栽培については、みとよ薬用作物栽培研究会の参加農家が令和4年度時点で59経営体、栽培面積も約4ヘクタールと順調に増えているものの、本市の薬用作物栽培に関しては実需者と栽培者個々が直接契約し栽培する形態であり、まだ生産者組織が立ち上がっていない状況である。

また、農業振興対策基金事業の見直しを行い、これまでの大規模経営を行う担い手の支援に加えて、産地を支える全ての担い手を下支えできるように、経営に必要不可欠な機械設備等で国・県の補助対象にならないものについて対象を広げ、全ての担い手が令和4年度からの5年間で1回は制度を活用できるように設定をした。

### 委員会からの提言

本市では少子高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加に対し、農地の集約化や補助金の交付など様々な策を講じているが、現状維持も困難で、担い手や耕作可能な農地の減少は避けられないのが現状である。三豊の農業が更に衰退していくことを防ぐためにも、軌道に乗り始めた薬用作物栽培については、生産者組織の立ち上げに向けて栽培方法から販売ルートまでの確立を早急に進めていくことが求められる。

また、スマート農業など技術の進歩によって、若い担い手の参入や既存の担い手の収益性を高めることが期待されている。経営の維持のために必要な費用の補助をすることも重要であるが、技術の進歩による農業の効率化・省力化の恩恵に授かれるよう、新たな技術に対する投資的経費に対しても積極的に補助を行っていくことが必要である。